

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 26日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
新宿野村ビル
氏名 野村不動産株式会社
代表取締役 宮嶋 誠一

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	野村不動産株式会社 代表取締役 宮嶋 誠一				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 新宿野村ビル				
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業			
	中分類	69 不動産賃貸業・管理業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	13,659	kl	自動車の台数	台

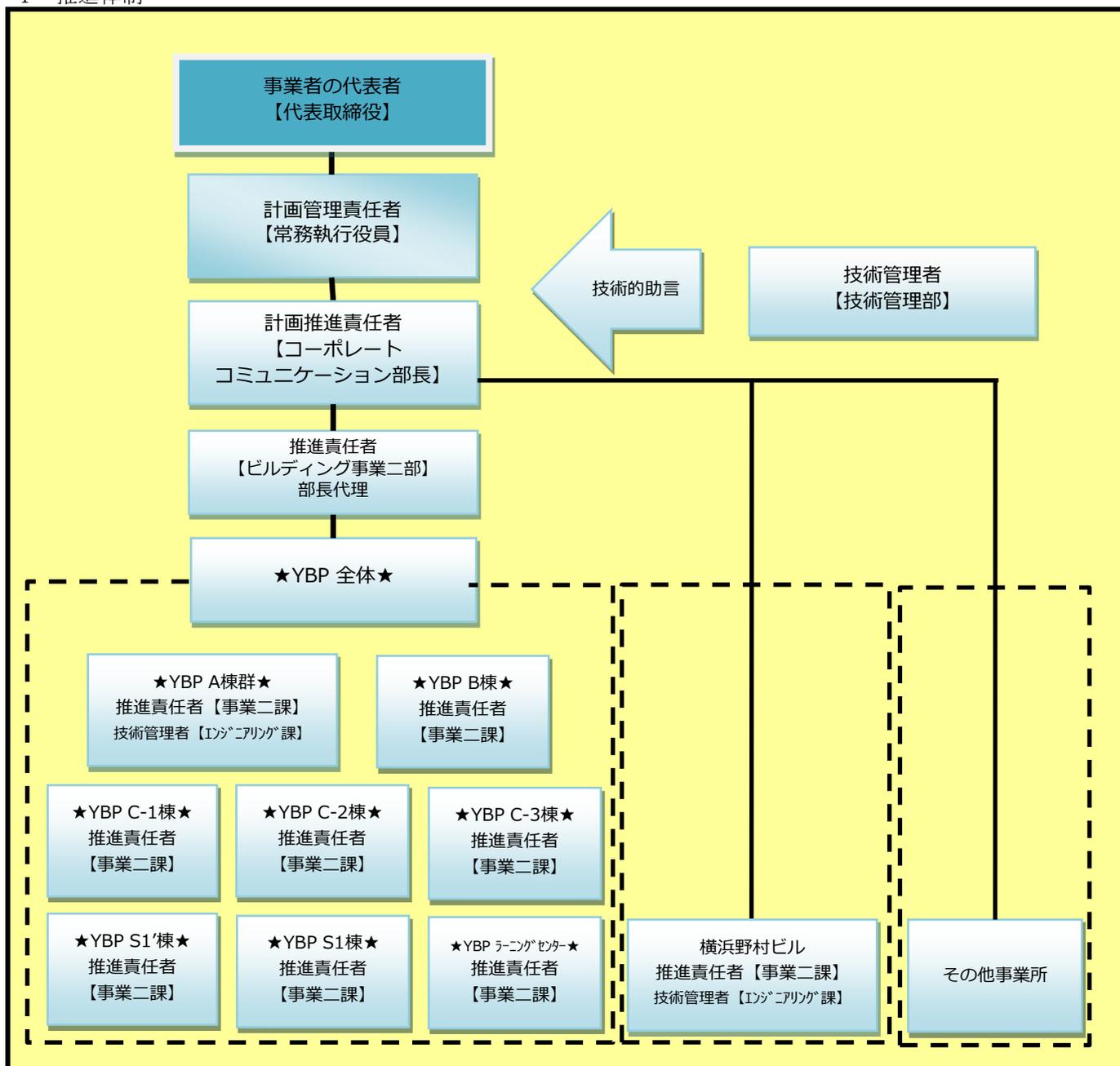
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ol style="list-style-type: none">野村不動産グループでの環境理念を策定し、グループ社員に環境への意識を高める。経年により劣化した機器を更新する際には高効率型を採用する。テナントビルの入居者と協力体制を築き、運用面でのエネルギー使用量削減を目指す。 <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 冷水ポンプ・温水ポンプ（横浜ビジネスパークA棟群・C2棟・C3棟・YLC棟）/照明設備</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 稼働時間が長くインバータ化が未実施のため、排出量の削減余地が大きい/高効率化されていない照明器具があるため</p> <p>③設備更新スケジュール 平成28年度中に完了（ポンプ）・平成30年度中に完了（照明）</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	野村不動産株式会社 技術管理部
	所在地	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル
	閲覧可能時間	平日 9:00～17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	19,691	t-CO ₂	/		基準原単位	92.73	t-CO ₂ /千㎡・月/12
	調整後	19,449	t-CO ₂			目標原単位	90.00	t-CO ₂ /千㎡・月/12
目標年度 (2018年度)	目標排出量	20,352	t-CO ₂	削減率	▲ 3.4 %	削減率	2.9 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>横浜ビジネスパークでは、改修工事等による省エネ施策は継続するものの、基準年度に空室であった区画が稼働する前提としたため排出量は増加で見込むこととした。ただし、市内に現在建設中のビルが平成29年1月に竣工する予定で、LED照明やコージェネレーションシステムを導入した省エネ性に優れているビルとなることから、本ビルを合算することで原単位の改善は見込める。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>市内においては横浜ビジネスパークが竣工25年を過ぎ、各種設備の更新時期を迎えている。設備更新時には高効率機器を導入し、省エネ化を図る。新規ビルにおいては、設備の稼働状況を把握し、チューニング等による運用改善を進めていく。</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	21,068	t-CO ₂	削減率	▲ 7.0 %	排出原単位	93.25	t-CO ₂ /千㎡・月/12
	調整後	20,667	t-CO ₂	削減率	▲ 6.3 %		削減率	▲ 0.6 %
目標等の達成状況及び説明	<p>新規に入居したテナント設備が本格稼働し、一部の事業所で大幅にCO₂排出量が増加したため、市内の排出量が基準年度と比べて増加いたしました。また、各事業所において空調用の冷水・蒸気の使用量が増加しております。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	26,012	t-CO ₂	削減率	▲ 32.1 %	排出原単位	88.51	t-CO ₂ /千㎡・月/12
	調整後	24,965	t-CO ₂	削減率	▲ 28.4 %		削減率	4.6 %
目標等の達成状況及び説明	<p>横浜野村ビルや横浜ビジネスパークのC-1棟のテナント本格稼働に伴い、CO₂の総排出量は上昇したものの、寄与度が大きい横浜ビジネスパークA棟群の削減や、横浜野村ビルはコージェネやLED等、最新鋭の省エネ設備を導入している影響により、排出原単位は減少した。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	25,640	t-CO ₂	削減率	▲ 30.2 %	排出原単位	87.24	t-CO ₂ /千㎡・月/12
	調整後	24,193	t-CO ₂	削減率	▲ 24.4 %		削減率	5.9 %
目標等の達成状況及び説明	<p>各物件の冷水使用量が猛暑の影響により大幅に上昇したが、横浜ビジネスパークのラーニングセンターのテナントが退去したためCO₂排出量が大幅に削減となり、全体としても1.4%の削減となった。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>計画期間中に新築ビルの竣工によりCO₂排出総量は増加したが、原単位で見ると、省エネ改修工事や新築工事における省エネ設備の導入効果ならびにテナント稼働状況の変化により、目標原単位以上の削減を達成することができた。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上	1	13,301	1	13,478	1	12,914	1	13,119
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	1	4,611	1	5,041
500k l 以上 1,500k l 未満	3	4,199	4	5,313	4	6,310	3	4,610
500k l 未満	5	2,191	5	2,277	4	2,177	5	2,870
合計	9	19,691	10	21,068	10	26,012	10	25,640

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	10/10	—	年度		実施済	10/10	—	年度		実施済	10/10	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	4/8	—	2018年度	平成28年度は外灯照明をLEDへ更新	実施済	6/6	—	年度		各棟共用部照明を更新	実施済	6/6	—	年度	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地域冷暖房の為、熱源設備が無い	実施済	(設備の種類) コージェネシステム 1/1	—	年度		横浜野村ビルCGSシステムについて効率を測定・管理	実施済	(設備の種類) コージェネシステム 1/1	—	年度	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地域冷暖房の為、熱源設備が無い	実施中	(設備の種類) ジェネリフ 0/2	—	2020年度		主熱源が地域冷暖房のため、実施による影響について要検討	実施中	(設備の種類) ジェネリフ 0/2	—	2020年度	主熱源が地域冷暖房のため、実施による影響について要検討
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象機器が無い為	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象機器が無い為	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象機器が無い為	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象機器が無い為	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象機器が無い為	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象機器が無い為	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラー室が無い為	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラー室が無い為	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラー室が無い為	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象機器が無い為	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象機器が無い為	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象機器が無い為	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 空気源装置用圧縮機 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類) 空気源装置用圧縮機 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類) 空気源装置用圧縮機 4/4	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 空気源装置用圧縮機 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類) 空気源装置用圧縮機 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類) 空気源装置用圧縮機 4/4	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度		—	／	年度		—	／	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度		—	／	年度		—	／	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		6.07 %		25,640		3,024.3		1,468.1		1,556					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	基準階ベース照明器具更新工事	横浜ビジネスパークA棟群	2013	基準階ベース照明 FLR32W×3灯用 調光なし 消費電力 108W/台 総台数 11,817台 年間点灯時間 3,000h	昼間買電	3,828,708	kWh	1960.3	基準階ベース照明 FHF16W×4灯用 調光あり 消費電力 43.2W/台(調光後) 総台数 11,817台 点灯時間 3,000h	昼間買電	1,531,483	kWh	784.1	1,176.2	743,619 千円
2	基準階EVホール照明器具更新工事	横浜ビジネスパークA棟群	2015	EVホール照明 FLR40W×1灯用：44W/台・472台 FDL27W：32W/台・627台 年間点灯時間 12h×365日＝ 4,380h	昼間買電	316,344	kWh	162.0	EVホール照明 LED40W相当×1灯：13.7W/台・472台 LED DL：9.8W/台・627台 年間点灯時間 12h×365日＝ 4,380h	昼間買電	192,492	kWh	98.6	63.4	29,660 千円
3	熱源ポンプINV化	横浜ビジネスパークA棟群、C2.3棟、YLC	2016	A棟群冷・温水ポンプ×35台 C2.3棟温水ポンプ×7台 YLC冷・温水ポンプ×6台	昼間買電	1,761,770	kWh	902.0	ポンプ更新、一部INV化	昼間買電	1,143,375	kWh	585.4	316.6	188,430 千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明	2013年度	直管型LED照明 1灯用120台、2灯用45台	26.0[t-CO2]削減
2	LED照明	2015年度	直管型1灯用472台、ダウンライト627台	63.4[t-CO2]削減
3	LED照明	2016年度	システム天井用600角(事務室) ダウンライト(廊下・トイレ等)	定格電力 31.8[W/台](事務室)、5~9[W/台](廊下・トイレ)
4	コージェネレーションシステム	2016年度	発電機370kW×2台 ジェネリック冷却能力985kW×2台	総合効率 61%
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	1,447	東京電力エナジーパートナー 新日鉄住金エンジニアリング
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜ビジネスパーク」において、例年「ホテルのすむ街づくり」展を開催し、ホテル観察会やめだかの放流会、ビオトープ教室(地域小学生を招待)などを行っており、地域住民の方々に環境問題に関心を持って頂くようなイベントを開催しております。
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> 上記イベントを継続して実施し、環境問題を通じて地域住民とのコミュニケーションを図ってまいります。
第一年度実績	第9回「ホテルがすむ街づくり展2016」～自然・人・街が優しく調和する社会の実現に向けて～を開催いたしました。本イベントは横浜国立大学と共催し、「ホテル」を通じて多くの方に自然の尊さや環境活動の大切さを知っていただくきっかけ作りの場として、2008年より開催しております。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> イベントを継続して実施しており、環境問題を通じて地域住民とのコミュニケーションを図りました。
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> イベントを継続して実施しており、環境問題を通じて地域住民とのコミュニケーションを図りました。

14 実施状況等に対する自己評価

<p>既存築古ビルのYBPは、計画的に修繕工事を行い、環境に配慮した機器を選択している。2017年度よりYBPに3棟あるタワー棟の内1棟で空調・EV等の大規模改修がスタートし、空調は2018年度、EVは2020年度完了見込み。また、残り2棟も同様に今後改修予定であり、一層の高効率化を図る。</p>
